

海外関連会社のガバナンス・コンプライアンスと 人事・労務対策

～豊富な資料で海外主要国の労働法・実務(15か国)の徹底比較解説と
海外関連会社管理のコツ・チェックリストを紹介～

なかやまたつき
講師 **中山達樹氏** 中山国際法律事務所 代表弁護士
国際化支援アドバイザー 公認不正検査士

日時 平成30年2月9日(金) 午後1時00分～午後4時00分

多くの日本企業が海外へ進出していますが、海外拠点の人事・労務管理が十分かつ適切に行われているとまではいい難い状況にあります。しかしながら、現地スタッフを適切に管理しなければ、不正経理・汚職・カルテル等が発生し、1,000億円規模の損害を被るおそれもあります。また、海外関連会社の不適切管理自体が、日本親会社の責任となり得ます。

ところが、人材不足もあり、グローバルガバナンス・コンプライアンスに対する日系企業の意識は高いとは言えず、圧倒的に情報が不足しています。そこで、日系企業が苦手とする海外拠点のガバナンス・コンプライアンス意識を高め、効果的かつ有効な海外関連会社管理を行うべく、豊富な海外法令情報と実務的なチェックリストを用意しました。

1 海外主要国の徹底比較・現状把握

- (1) 海外拠点の抱える人事・労務問題 — 「人事労務で法務を予防」
- (2) 海外主要国の歴史的・文化的・制度的・法的特徴、成熟度、民度、将来性、進出・労務のハードル、腐敗状況等

2 海外主要15か国の労務規制とその対策

- (1) 海外主要国の労務規制の概要と比較
- (2) 米・中・ブラジル・インド・シンガポール・マレーシア・ベトナム・インドネシア・タイ・フィリピン・ミャンマー・スリランカ・カンボジア・ラオス・バングラデシュの労務規制

3 海外関連会社の人事

- (1) どの国にどのような人材を派遣すべきか — インドにはB型関西人?
- (2) 何年くらいの任期にすべきか — 現地で「王様化」しないためには?
- (3) 人種・国籍等に従った昇進管理 — 「ガラスの天井」を設けるべきか
- (4) 現地スタッフの従業員満足度をどのように上げるか — 貧富に応じて
- (5) 日本での研修をどのように効果的に使うべきか

4 海外関連会社のガバナンス・コンプライアンス・管理

- (1) リスクベースアプローチを用いた理想的な海外関連会社管理・監査方法
- (2) ストライキ・Job Hopping 防止等の具体的労務管理対策とチェックリスト
- (3) ガバナンスの重要性 — 「ガバナンスないところにコンプライアンスなし」
- (4) 「コンプライアンス」の意義の変遷 — 法令遵守を超えて
- (5) 海外拠点「管理」の多義的意味 — 金銭的・内部的・法的な側面から
- (6) 内部通報制度の工夫と情報管理(国外移転)の相克

【講師略歴】

1998年東京大学法学部卒業。2007年三宅・山崎法律事務所入所(2015年からパートナー)。

2010年シンガポール国立大学ロースクール修士課程(アジア法専攻)修了。

2010年～2011年にはシンガポールのDrew & Napier法律事務所に、初の日本人弁護士として勤務。

2015年中山国際法律事務所開設 同事務所代表弁護士。

2013年中小機構国際化支援アドバイザー。2016年公認不正検査士。

【著書・論文】『アジア労働法の実務 Q&A』商事法務(2011年)をはじめ海外進出(主として新興国)に関する著書論文、また講演実績多数。 ※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**
■後援 **金融財務研究会**
http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成30年2月9日(金)
13:00~16:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,800円
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

海外関連会社のガバナンス・コンプライアンスと
人事・労務対策

2 / 9

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成 年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
*セミナーコード 0263 (Law-300263)	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。